

2011年度事業計画

第1. 一般事業

1. 調査研究の推進

- (1) 事故自動通報システム（ACN）が起動するドクターヘリシステムによる交通事故死亡削減効果の研究（タカタ財団委託研究—継続事業）

昨年度の研究に引き続き、ACN 発信情報の標準化、ACN 起動基準（ドクターヘリ要請基準）および起動システムの開発に取り組むとともに、その成果をもとに、EDR 情報から傷害予測を可能とする ACN の通信訓練を行う。この訓練で負傷者情報通信における運用上の課題を解決した後、実車並びにドクターヘリ実機を用いて交通事故発生時から ACN を通じてドクターヘリシステムを起動し、現場で医師が治療を開始するまでの時間短縮効果についてシミュレーションを行う。これら一連の訓練並びにシミュレーションを通じ、ACN が起動するドクターヘリシステムによる交通事故死亡削減効果を明らかにして、調査研究報告書を作成する。

- (2) HEM-Net シンポジウムの開催

各都道府県におけるドクターヘリの導入は、現在、順調に進んでおり、2011年度中には、全国の過半数以上の道府県に導入が実現するものと思われるが、そうなると、各都道府県に配置されている消防防災ヘリとドクターヘリとの連携のあり方が、益々、広く、重要な課題としてクローズアップされてくる。

そこで、「ドクターヘリと消防防災ヘリのコラボレーションのあり方」（仮題）と題するシンポジウムを開催し、関係者の参加を求めて、その課題を討議し、必要な提言を行う。

- (3) ドクターヘリ運航費用への医療保険の適用のあり方に関する調査研究（継続）

昨年11月、社会保障審議会医療保険部会において、ドクターヘリ費用の医療保険上の取り扱いについて、若干の討論が始まったようなので、その推移を見ながら、HEM-Net としての提言を適宜適切に行うことができるよう、必要に応じ、独自の研究会を発足させて、調査研究を行う。

- (4) ドクターヘリに搭載するフライト・データ・レコーダー（FDR）の調査研究

ヘリコプターの安全性向上のためには FDR の搭載が必要という考え方が広がってきた。米連邦航空局（FAA）も事故多発の対策として、救急ヘリコプターへの搭載義務化を検討している。しかし現状の FDR は旅客機用につくられたもので、大き

くて重い。そこでヘリコプターに適する軽量小型の装置が実現できないか。航空機メーカーで開発研究が始まりつつあるが、HEM-Net としては、それに加えて自動車メーカー、電子機器メーカーなどの協力を得て、より合理的、経済的な FDR の開発に向けた調査研究を行うこととする。

2. 情報の発信

(1) ヘムネットホームページの充実

昨年に引き続き、ヘムネットホームページが、ヘリコプター救急に関する情報センターの機能を果たせるよう、内容の充実に努める。

特に、最近、韓国等外国の関係者の間に日本のドクターヘリのシステムとその運用に関する関心が高まっていることに鑑み、ホームページの英語版の立ち上げを検討する。

また、ほとんど開店休業の状況にある「ヘムネットコミュニティ」の活性化を図る。

(2) HEM-Net グラフの発行

本年度も、日本損害保険協会および JA 共済連の助成をうけて、広報誌「HEM-Net グラフ」を、4回を目途に発行する。

(3) 地域セミナーの開催・共催・参加

各都道府県の救急関係者等と連携して、本年度も引き続き、「地域セミナー」を開催、または、共催し、あるいは、それに参加して、ヘリコプター救急の普及宣伝の盛り上げを図る。

(4) 各種PR活動の展開

日本経団連に「ドクターヘリ普及促進懇談会」が設置され、また、名古屋市内の中学校の文化祭でドクターヘリの展示が行われるなど、ドクターヘリへの理解が広く社会のなかに浸透しつつあることがうかがわれるので、そうした動向を促進するため、これまで対象にして来なかった各種業界誌などの媒体に対し積極的な働きかけを行う他、例えば、各種学会その他の行事が行われる機会をとらえて、「市民公開講座」を開催し、あるいは、小中学生向けのイベントを開催するなど、新たなスタイルのPR活動を展開する。

3. ネットワークの拡大

(1) 賛助会員・寄付者の拡大

引き続き、賛助会員・寄付者の拡大に努める。特に、上記2の(4)に記載する

各種PR活動の推進にあわせて、各企業の「1%クラブ」など新たな分野における支援者の拡大を図る。

(2) 関連団体との連携の強化

「ドクターヘリ推進議員連盟」および「ドクターヘリ普及促進懇談会」と緊密に連絡を取り、これら団体から最大限の協力と支援を引き出すように努める。

また、引き続き、日本航空医療学会、日本救急医学会、全国消防長会、全国航空消防防災協議会、日本病院会、救命救急センター設置病院等、関連団体との連携の強化を図る。

第2. 「ドクターヘリ支援事業」

「ドクターヘリ支援基金」の適正な管理に努め、次のとおり、「ドクターヘリ支援事業」を推進する。

1. ドクターヘリ搭乗医師・看護師等研修助成事業の推進

引き続き、研修担当病院および研修調整委員会と緊密に連携して、計画的に研修を実施する。

- (1) 研修員を派遣する病院の数を6施設と想定した上、研修員の予定数は、研修員派遣病院毎に搭乗医師3名、搭乗看護師3名、運航責任者1名の7名とし、合計42名について、研修を行う。

研修員ごとの研修コースの選定は、医療現場の実情に応じ、研修調整委員会の審議を経て決するものとする。

- (2) 研修調整委員会は、2月と8月に開催する。

- (3) 研修担当病院は、初年度と同じく、9施設とする。

- (4) 事業の適正な運用を期するため、「ドクターヘリ支援事業審議会」を3月に開催し、その審査を受ける。

なお、同審議会の下に「研修評価委員会」を設置し、実施した研修の効果を測定する。

2. ドクターヘリ運航病院における「安全運航研究会」の開催（新規事業）

ドクターヘリ運航の絶対安全を期するため、各ドクターヘリ運航病院において、その主催のもとに、おおむね、次の要領で「安全運航研究会」を開催し、その費用を、HEM-Netにおいて助成する。

- (1) 当該ドクターヘリの運航に係わる医師・看護師・パイロット・整備士・CS担当者・航空会社関係者・地域消防関係者・同警察関係者等を集めて、半日程度のパネル方式の研究会を開催する。
- (2) 研究会においては、HEM-Netからの委嘱により派遣される安全人間工学等の専門家による基調講演会をセットするものとする。
- (3) 本年度は、10か所程度のドクターヘリ運航病院において、研究会の開催を計画する。